

2020年10月13日に東証マザーズに上場した日通システム株式会社が、3月27日に勤次郎株式会社に社名を変更。社名は5000社以上の企業に導入されている労務管理と健康管理を実現するHRM統合ERP「勤次郎Enterprise」に由来する。今回の社名変更にはどのような想いが込められていて、今後はどんなビジネスを目指していくのか。同社の代表取締役である加村稔氏に話を聞いた。

勤次郎株式会社
代表取締役執行役員社長

加村 稔氏



健康支援のサービス企業として無限大のビジネス領域に挑む「勤次郎」

社名を変更することで進むべき道を明らかに

——「勤次郎」に社名を変更しました。その狙いをお聞かせください。

加村 当社はこれまで勤怠管理や給与計算のための「勤次郎Enterprise」を開発し、さらに健康経営®を支援するヘルスケアソリューション、オンラインで産業医や保健師による遠隔相談などを行うサービスの提供へと事業を拡張してきました。

CSR&イノベーションを企業理念にこれまではシステムの提供がメインでしたが、事業形態は大きく変化しています。これからはHRM&ヘルスライフプラットフォームを基に働き方改革と健康経営で労働生産性の向上を支援するサービス企業へと大きく舵を切っています。それを宣言するために、あえて「システム」を外した社名に変更することにしました。

株式公開したことで認知度や信頼度が

増し、従業員満足度は向上しています。人材の採用面でも大きなプラス要因になっています。ただ、働き方改革を支援し、企業の健康経営を後押ししていくには、人的リソースがまだまだ足りません。やろうとしていることにスピードが追いついていないのです。

——具体的にはどのようなビジョンを描いているのでしょうか。

加村 健康経営の目的は、社員に健康で明るく生き生きと働いてもらうことです。そうでなければ企業は業績を上げられません。突然社員が欠勤したり、出社しても仕事に身が入っていない状態は、全体の生産性を低下させ、大きなコスト損失につながります。

健康経営の実現では、社員一人ひとりが健康に対して高い意識を持つことが重要です。当社が提供する「HRM & HL 統合データサービス」をプラットフォームとして活用することで意識変革につなげることができます。今後は従業員(個人)

や一般消費者に向けても様々な健康支援サービスを提供していきます。

マイナス1歳から100歳まで健康を支援しようとする、やるべきことは無限にあります。

健康経営を実践してノウハウをサービス化

——御社は1業種1社しか選べない「健康経営銘柄」に選定されました。健康経営を自ら実践してきたわけですね。

加村 健康経営銘柄に選ばれたことは、言葉にならないくらいうれしいことです。昨年、健康経営優良法人「ホワイト500」のうちの100社以内にランクインしたので、今年の活動で健康経営銘柄を狙おうと考えていました。それが上場してすぐ選定されたということは、普段からの取り組みが評価されたことになります。

当社は早くから残業時間を抑えたり、健康経営に注力してきました。その活動をシステム化して製品やサービスとして

提供してきたわけです。上場できたのもそうした地道な取り組みが原動力になっています。健康経営が業績向上に直結していることを自ら証明できたわけです。——健康診断データを取り込んで労働データと関連性を持たせたり、産業医や保健師のアドバイスを取り入れたりしてきたと伺いました。

加村 健康診断のデータは宝の山です。コストもかかっているのですからお蔵入りさせてはもったいない。企業として活用することはもちろん、社員個人の健康意識の向上につながるように活用すべきです。

これまで大企業は労務管理システムを自社開発してきました。しかし、時代の変化は速く、法改正についていくのも人海戦術では無理があります。テレワークや健康管理、新型コロナ対策のワクチン接種の情報管理など、取り組まなければならないことが山積みとなっている今、当社への引き合いは急増しています。

企業、自治体、個人に健康支援サービスを提供

——今後、企業の働き方改革をどのように支援していくのでしょうか。

加村 現在、下期のリリースに向けて次世代の「勤次郎Enterprise」を開発中です。システムの開発現場に求めているのは利用者目線に立つことです。作る側の勝手ではなく、使う側の勝手に応えるシステムにしていくことが重要です。そのために新卒だけでなくキャリアも採用していきます。システム面がわかっていなくても、使う側の目線で見てもらいたいです。

また、当社は一貫して自社開発にこだわってきました。クラウドのプラットフォームも社内でも構築しました。自前主義は技術力を高め、開発コストを抑えるという面では大きな成果を上げてきましたが、今後は臨機応変に外部との連携も図り、企業のニーズに迅速に対応してい

きます。

——今後の展望についてお聞かせください。

加村 働き方や健康データ、ストレスデータなど、データを広く深く収集することで、3年先にどうなるかなど、将来の姿をAI(人工知能)によって見せることができるようになります。データに基づいた予測なので説得力があり、個々人の行動変容を促すことができます。こうしたサービスを一般の方たちにも提供していきます。

健康で生き生きと働き、長生きできることを支援するのは、大きな社会貢献です。サービスの提供を通してデータという財産を蓄積し、企業や自治体、個人に貢献していきます。ビジネスをしながら社会貢献していくことが仕事に取り組む一番の目的です。それをイノベーションによって実現していくのが当社の使命だと考えています。

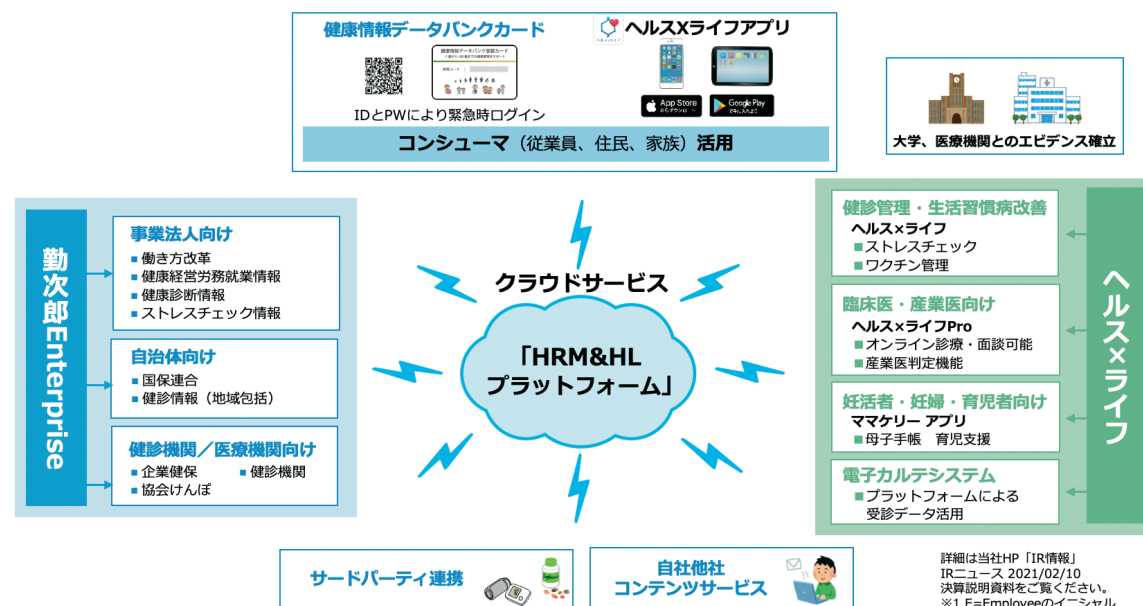
Ad

後編は4/12号(4/9発売)掲載

「HRM&HLプラットフォームサービス」

「B to B」「B to B to E※1」⇒「B to C」へ顧客ターゲットを拡大

統合データベース「HRM&HLプラットフォーム」を活用。事業法人に加え、自治体、医療機関、サードパーティと連携し、従業員・従業員の家族・住民の健康増進に繋がるサービスを提供することで、広く「働き方改革&健康経営」の実現を目指す



勤次郎株式会社 KINJIRO Co., Ltd.
〒101-0021 東京都千代田区外神田4丁目14番1号
秋葉原UDXビル北8階
TEL : 03-5297-5771 FAX : 03-5297-5773



商号変更は2021年3月26日開催の定時株主総会にて付議される予定です。



※健康経営®は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

